

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社銀座山形屋
コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形 政弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡邊 光潤
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6680-8711
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,135	6.6	230	42.0	290	21.3	318	67.7
27年3月期	4,815	6.5	162	100.0	239	45.0	190	44.0

(注) 包括利益 28年3月期 107百万円 (△52.4%) 27年3月期 225百万円 (△19.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	18.48	—	10.4	6.0	4.5
27年3月期	11.02	—	6.3	5.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,812	3,072	63.8	178.03
27年3月期	4,795	3,017	62.9	174.82

(参考) 自己資本 28年3月期 3,072百万円 27年3月期 3,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	280	△129	△58	1,194
27年3月期	319	△24	△4	1,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	27.2	1.8
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	86	27.0	2.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		35.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,340	2.7	△23	—	△27	—	△37	—	△2.14
通期	5,300	3.2	270	17.4	300	3.4	245	△23.2	14.20

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	20
(資産除去債務関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年3月期(百万円)	5,135	230	290	318
平成27年3月期(百万円)	4,815	162	239	190
前期比(%)	106.6	142.0	121.3	167.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策や金融緩和政策に支えられ景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の下振れによる景気の腰折れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、収益力向上に努めてまいりました。

第一として、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」。

第二として「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき行動する。

第三として「従業員全員がオーダーメイドのプロ」として、服づくり・採寸接客の技術を“ぶれることなく”継続して磨きつづけること、によりグループ企業一体となり下記の施策を実行いたしました。

① 販売員ひとりひとりがレベルアップし「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピーターを目指す」を目標に再客(リピーター)をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、本物のプロとしてのテーラー集団をつくりあげてまいりました。

② お客様に魅力的なブランドを認知していただくために「銀座山形屋ブランド」は、秋冬用に開発したオーダーコートバージョンアップを行い、春夏におけるコットン素材・異素材によるスプリングコートを展開し、銀座発信の都会的で洗練された、ファッションスタイルを提案させていただきました。

お洒落に拘りを持ったお客様への「サルトリア プロメッサブランド」は、「あなたを包む価値ある一着」をテーマに35歳をメインターゲットに更なるイタリアンテイストの追求をはかりオリジナルモデルのフィレンツカットモデルを中心に提案をしてまいりました。

女性のためのベーシックデザインを基本とした「ミスターナブランド」は、30歳から40歳を中心に、自分の体型にあった拘りの一着をお客様にお届けすることにより満足感を提案し、生産体制の強化をはかり品質と納期の安定に取り組んでまいりました。

③ 製造事業会社に属する「ブレフブランド」は、オーダースーツの入門編として28歳をメインターゲットとし、お客様に対して、“オーダーの楽しさ”“オーダーの新鮮さ”を提案してまいりました。昨年9月、アトレ大森に5店舗目を出店させていただきました。

また、インターネットによるオーダースーツブランド「スーツファクトリーdpi」は、楽天ショッピングモール、ヤフーショッピングモールを中心にリアル店舗2店舗での接客レベルを強化してまいりました。

④ 製造部門におきましては、「次工程はお客様」の意識のもと安定した品質向上のできる生産体制による魅力ある商品づくり、レディース生産ラインを見直し販売体制との効率的な仕組みを作り上げてまいりました。また、長期的視点から国内縫製を確固たるものにするため、積極的投資と服づくりの業務に精通した次のプロ人材を育てるべく、教育に重点をおきました。

⑤ 販売費及び一般管理費におきましては、出店費用・東神田営業所の移転費用はありましたが、ひとつひとつ費用の見直しを継続して行ない経費削減への取り組みを速やかに実施してまいりました。

<当社グループの営業の経過および成果>

主力のオーダーメイド販売が好調に推移し、オーダーワイシャツの売上高増加もあり当連結会計年度の経営成績は、売上高5135百万円(前期比6.6%増)となりました。

オーダーメイドスーツ売上高の増加は、より良いものを求めるお客様に対し、品質に拘り、テーラー銀座山形屋のプロとして一着一着を大切に販売することを“ぶれることなく”継続しつづけてきたことにより、結果として着数が増加し、1着当たりの販売単価が1,900円ほどアップしたことが要因であります。販売費及び一般管理費は出店費用・新卒採用増等により増加いたしました経常利益は290百万円(前期比21.3%増)となりました。また、税効果会計に伴う繰延税金資産の計上90百万円等により当期純利益は318百万円(前期比67.8%増)となりました。

なお、店舗の状況につきましては、ブレフ5号店をアトレ大森に出店し、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード23店舗、日本ソーイング(株)9店舗であり、グループ合計で32店舗になっております。

<当社の営業の経過および成果>

当事業年度における売上高は253百万円(前期比3.9%増)、経常利益におきましては子会社への貸付金に対する貸倒引当金戻入益の計上等により261百万円(前期比48.8%増)となりました。当期純利益は、264百万円(前期比39.6%増)となりました。

〈次期の見通し〉

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (親会社株主に帰属 する当期純利益)
平成29年3月期(百万円)	5,300	270	300	245
平成28年3月期(百万円)	5,135	230	290	318
前期比(%)	103.2	117.4	103.4	76.8

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆しを感じられるものの、海外経済の減速など先行きへの警戒感も見られ、当業界をとりまく環境は引き続き予断の許さない状況が予想されます。

このような状況のもと当社グループは、営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的黒字化の基盤を構築するため既存事業の客数・品質を向上させながら販売の拡大・強化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して16百万円増加し、4,812百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して187百万円増加しました。売上が比較的順調に推移したことにより現金及び預金が92百万円増加したことや繰延税金資産の計上65百万円等があった事によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して167百万円減少しました。主な要因は一部の投資有価証券の時価の下落に伴う評価差額金の減少211百万円があった一方で、主に工場設備に対する有形固定資産の増加29百万円があったこと等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して37百万円減少し1,741百万円となりました。これは、主に未払消費税の決済による減少等によるものであります。

純資産の部においては、主に当期純利益318百万円の計上をした一方で、剰余金の配当51百万円を行った結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して266百万円の増加となりました。

また、その他有価証券評価差額金は211百万円の減少でありました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,194百万円であり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは280百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益278百万円や減価償却費81百万円を計上した一方で、未払消費税の決済による支出48百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは129百万円の支出となりました。差入保証金及び敷金の返還による収入13百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出128百万円並びに差入保証金及び敷金の預入による支出11百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額51百万円及びリース債務の返済による支出6百万円がありました。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	59.9	60.1	62.5	63.4	63.8
時価ベースでの自己資本比率 (%)	36.8	40.4	61.6	65.3	68.8
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発、戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針及び業績や財務状況、並びに今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株につき5円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましても、上記の基本方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金は、1株につき5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成28年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業利益が下半期に偏る傾向があります。

② 出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造コストの海外生産品との比較

当社の注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。現時点では納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産への急激なシフトは行なわれておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が可能になれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

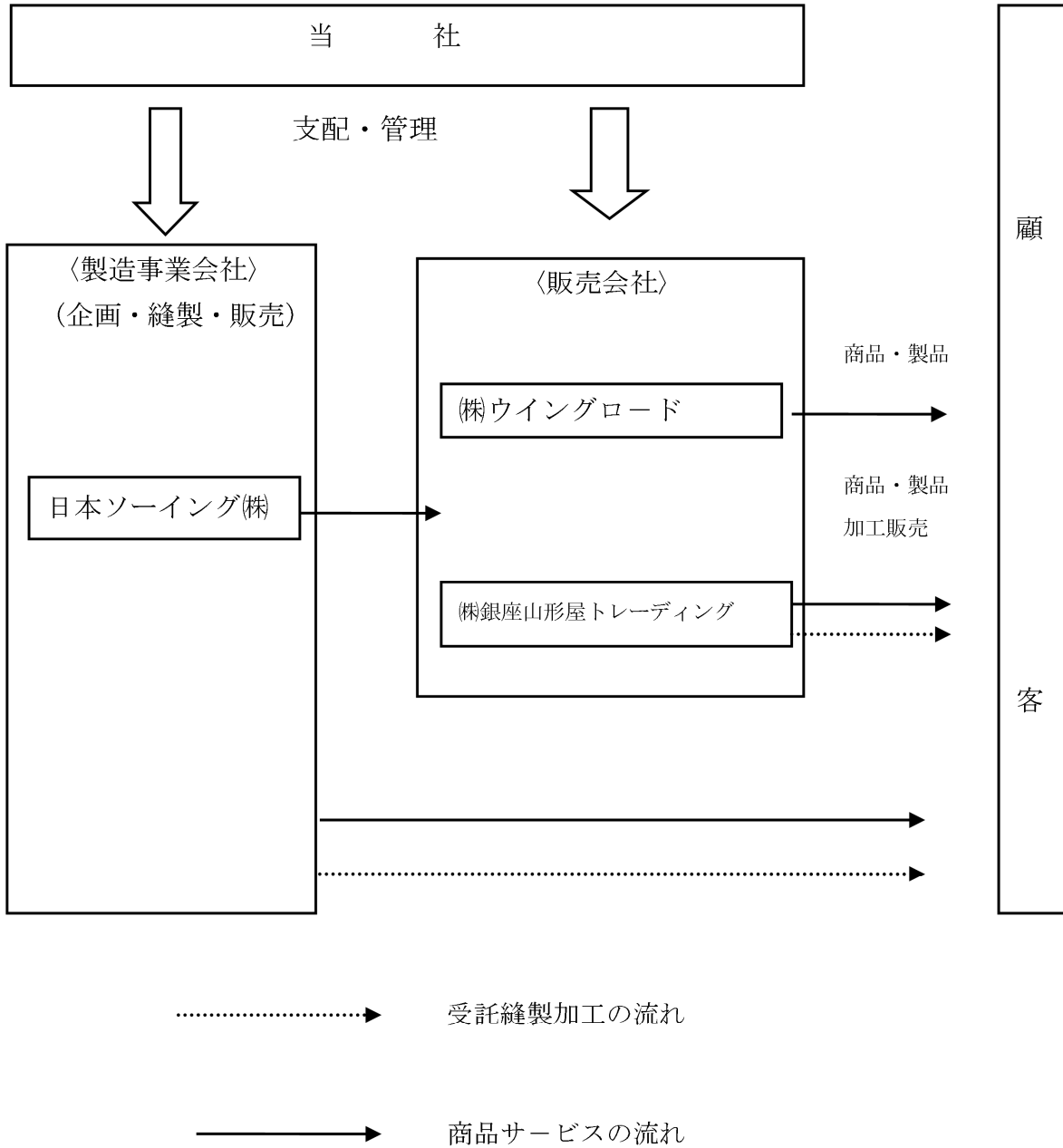
④ 製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸郡一戸町）・福岡県（飯塚市）の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。縫製部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となっております。

オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力確保が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

子会社は、次のとおりであります。



連結子会社

日本ソーイング(株)

(株)ウイングロード

(株)銀座山形屋トレーディング

紳士服・婦人服の受託縫製加工・商品企画・受託加工販売・ネット販売・店舗販売

紳士服・婦人服店舗販売・無店舗販売

紳士服・婦人服卸販売・無店舗販売、受託加工販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、お客様より支持されつづける企業を目指します。」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業の遂行を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高対経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、海外経済の減速など先行きへの警戒感も見られ、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

このような状況のもと当社グループは、営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的黑字化の基盤を構築するため既存事業の接客・品質を向上させながら販売の拡大・強化を図ってまいります。その結果、基本的な対処すべき課題は前年同様となっております。

① テーラー銀座山形屋の原点に戻り「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピーターを目指す」を目標に再客（リピーター）をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において接客レベルを上げ、本物のプロとしてのテーラー集団をつくりあげてまいります。

② ブランドにおいては、更なる魅力的なブランドを認知していただく為に、「銀座山形屋ブランド」は、銀座発信の良質な大人の装いをテーマに、安心と信頼の品質でお客様に満足感を提案してまいります。創業100年スーツとして銀座山形屋のハウスモデルを開発し、素材においてもメーカーとの共同開発により独自性を提案してまいります。

「サルトリア プロメッサブランド」は、イタリアンテイストに拘り「あなたを包む価値ある一着」のコンセプトを提案させていただきます。

「ミスターナ ブランド」は、新たにジャケットとボトムの開発を行い、テーラーメイドスーツを基本に、よりエレガンスなラインとビジネスファッションスタイルの融合を提案させていただきます。また、トレンドなスタイリングにもチャレンジしてまいります。

③ 「プレフブランド」は、オーダースーツの入門編として28歳をメインターゲットに自分だけの一着を作る楽しさを体感してもらうため「伝統と若者のミックス」をテーマに取り組んでまいります。また、今年9月には渋谷に6号店の出店を予定しております。

インターネットによるオーダースーツブランド「スーツファクトリーdpi」は、楽天・ヤフーのショッピングモールを中心に、さまざまなネット販売方法・ホームページ・ターゲット層等を解析し、オーダースーツとして更に販売強化してまいります。

④ 製造部門におきましては、プロ人材教育の対象者を拡大し、より実践的にグレードアップさせていきます。また、「メイドインジャパン」への拘りのもと、更なる設備投資と人材投資を軸に、お客様にご満足のいただける品質を作り上げてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事総務・経理財務・システムを担当する管理部を設置しております。

管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の対応のできる体制を構築しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,423	1,194,464
受取手形及び売掛金	557,165	558,227
商品及び製品	144,202	160,930
仕掛品	23,530	24,964
原材料	117,395	117,569
繰延税金資産	-	67,127
その他	59,897	66,604
貸倒引当金	△1,692	△842
流動資産合計	2,002,921	2,189,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	737,883	751,118
減価償却累計額	△611,778	△627,266
建物及び構築物(純額)	126,105	123,851
機械装置及び運搬具	647,588	725,096
減価償却累計額	△544,741	△588,699
機械装置及び運搬具(純額)	102,846	136,396
工具、器具及び備品	78,871	82,418
減価償却累計額	△51,923	△59,117
工具、器具及び備品(純額)	26,947	23,300
土地	193,078	193,078
リース資産	27,980	33,527
減価償却累計額	△14,375	△18,057
リース資産(純額)	13,605	15,470
有形固定資産合計	462,583	492,098
無形固定資産		
電話加入権	2,956	2,885
その他	1,375	841
無形固定資産合計	4,332	3,726
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,943	1,240,788
敷金及び保証金	770,746	767,354
その他	133,259	132,196
貸倒引当金	△14,251	△11,221
投資その他の資産合計	2,325,697	2,129,116
固定資産合計	2,792,613	2,624,941
資産合計	4,795,535	4,813,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,507	200,030
未払金	147,826	123,844
リース債務	5,979	6,471
未払法人税等	17,021	41,924
未払消費税等	105,312	57,172
ポイント引当金	41,177	46,194
その他	242,818	238,109
流動負債合計	765,644	713,748
固定負債		
リース債務	14,661	13,993
繰延税金負債	131,705	123,682
役員退職慰労引当金	87,048	89,479
退職給付に係る負債	579,233	596,396
預り保証金	12,110	13,110
資産除去債務	187,688	191,248
固定負債合計	1,012,447	1,027,910
負債合計	1,778,092	1,741,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	90,966	358,138
自己株式	△79,929	△80,462
株主資本合計	2,738,597	3,005,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,844	67,089
その他の包括利益累計額合計	278,844	67,089
純資産合計	3,017,442	3,072,327
負債純資産合計	4,795,535	4,813,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,131,887	4,446,727
受託加工売上高	683,908	689,114
売上高合計	4,815,796	5,135,842
売上原価		
製商品売上原価	1,707,497	1,833,510
受託加工売上原価	507,377	509,432
売上原価合計	2,214,874	2,342,942
売上総利益	2,600,921	2,792,899
販売費及び一般管理費		
販売手数料	122,350	130,540
広告宣伝費	163,311	171,752
給料及び手当	923,474	942,090
退職給付費用	57,882	57,347
減価償却費	17,090	24,057
賃借料	408,637	436,341
その他	745,615	799,934
販売費及び一般管理費合計	2,438,362	2,562,065
営業利益	162,558	230,834
営業外収益		
受取利息	893	472
受取配当金	31,162	31,583
受取手数料	14,885	16,785
助成金収入	20,836	9,856
雑収入	10,373	9,677
営業外収益合計	78,150	68,374
営業外費用		
支払利息	700	543
リース解約損	-	3,434
固定資産除却損	-	2,176
雑損失	595	2,585
営業外費用合計	1,296	8,739
経常利益	239,412	290,469
特別損失		
減損損失	5,165	11,968
投資有価証券評価損	20,000	-
特別損失合計	25,165	11,968
税金等調整前当期純利益	214,246	278,501
法人税、住民税及び事業税	21,670	50,309
法人税等調整額	2,400	△90,760
法人税等合計	24,070	△40,451
当期純利益	190,176	318,952
親会社株主に帰属する当期純利益	190,176	318,952

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	190,176	318,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,102	△211,755
その他の包括利益合計	35,102	△211,755
包括利益	225,278	107,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,278	107,197
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	-	△99,209	△79,517	2,548,834
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			190,176		190,176
自己株式の取得				△412	△412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	190,176	△412	189,763
当期末残高	2,727,560	-	90,966	△79,929	2,738,597

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	243,742	243,742	2,792,576
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			190,176
自己株式の取得			△412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,102	35,102	35,102
当期変動額合計	35,102	35,102	224,865
当期末残高	278,844	278,844	3,017,442

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	-	90,966	△79,929	2,738,597
当期変動額					
剰余金の配当			△51,780		△51,780
親会社株主に帰属する当期純利益			318,952		318,952
自己株式の取得				△532	△532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			267,171	△532	266,639
当期末残高	2,727,560	-	358,138	△80,462	3,005,237

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	278,844	278,844	3,017,442
当期変動額			
剰余金の配当			△51,780
親会社株主に帰属する当期純利益			318,952
自己株式の取得			△532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,755	△211,755	△211,755
当期変動額合計	△211,755	△211,755	54,884
当期末残高	67,089	67,089	3,072,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,246	278,501
減価償却費	60,839	81,225
減損損失	5,165	11,968
投資有価証券評価損益(△は益)	20,000	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,122	△3,878
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,552	17,162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,513	2,431
受取利息及び受取配当金	△32,055	△32,056
支払利息	700	543
売上債権の増減額(△は増加)	8,454	1,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,923	△18,336
仕入債務の増減額(△は減少)	25,819	△5,476
未払消費税等の増減額(△は減少)	69,723	△48,139
その他	△29,036	△9,922
小計	310,992	275,620
利息及び配当金の受取額	32,055	32,056
利息の支払額	△700	△543
法人税等の支払額	△22,354	△26,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,992	280,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
資産除去債務の履行による支出	△10,509	-
有形固定資産の取得による支出	△94,828	△128,972
有形固定資産の売却による収入	1,026	-
無形固定資産の取得による支出	△1,188	-
投資有価証券の取得による支出	△20,966	△989
差入保証金及び敷金の預入による支出	△14,120	△11,948
差入保証金及び敷金の返還による収入	22,474	13,520
その他	△5,969	△1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,080	△129,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△412	△532
配当金の支払額	-	△51,780
リース債務の返済による支出	△7,058	△6,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,471	△58,479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	288,441	92,042
現金及び現金同等物の期首残高	813,981	1,102,423
現金及び現金同等物の期末残高	1,102,423	1,194,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・・・品番別個別法及びランク別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
40,063千円	40,233千円

※2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 電話加入権	東京都中央区他2件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業店舗及び営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである営業店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,165千円、内訳：建物及び構築物4,994千円、工具、器具及び備品71千円、電話加入権99千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 機械装置及び運搬具、電話加入権	東京都武蔵野市他4件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業店舗及び営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである営業店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,968千円、内訳：建物及び構築物11,046千円、工具、器具及び備品350千円、機械装置及び運搬具499千円、電話加入権71千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,902千円	△196,145千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	59,902	△196,145
税効果額	△24,799	△15,609
その他有価証券評価差額金	35,102	△211,755
その他の包括利益合計	35,102	△211,755

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	782,169	2,417	—	784,586
合計	782,169	2,417	—	784,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,417株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,780	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	784,586	2,577	—	787,163
合計	784,586	2,577	—	787,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,577株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,780	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,287	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,102,423千円	1,194,464千円
現金及び現金同等物	1,102,423	1,194,464

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,426,275	1,018,727	407,548
	その他	—	—	—
	小計	1,426,275	1,018,727	407,548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,426,275	1,018,727	407,548

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	722,873	251,353	471,520
	その他	—	—	—
	小計	722,873	251,353	471,520
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	768,363	508,246	△260,117
	その他	—	—	—
	小計	768,363	508,246	△260,117
合計		1,231,120	1,019,716	211,403

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理をしたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

有価証券について20,000千円(その他有価証券で時価のない株式20,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,080,883	1,736,287	985,229	4,802,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,828,297	1,828,297
計	2,080,883	1,736,287	2,813,527	6,630,698
セグメント利益	79,898	89,056	37,616	206,571
セグメント資産	885,138	493,932	801,058	2,180,129
その他の項目				
減価償却費	2,609	3,807	31,112	37,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,244	9,966	90,365	122,576

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,264,512	1,810,180	1,050,762	5,125,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,953,668	1,953,668
計	2,264,512	1,810,180	3,004,430	7,079,124
セグメント利益	148,696	97,083	55,091	300,872
セグメント資産	880,821	520,571	838,708	2,240,101
その他の項目				
減価償却費	5,810	3,507	50,432	59,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,706	5,906	110,948	123,562

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント計	6,630,698	7,079,124
セグメント間取引消去	△1,828,297	△1,953,668
全社収益	13,395	10,386
連結財務諸表の売上高	4,815,796	5,135,842

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント計	206,571	300,872
棚卸資産の調整額	△528	△874
その他の調整額	△9,503	△6,520
全社収益(注1.)	244,185	253,807
全社費用(注2.)	△278,167	△316,451
連結財務諸表の営業利益	162,558	230,834

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
報告セグメント計	2,180,129	2,240,101
その他の調整額	△532,090	△566,044
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△616,040	△656,558
全社資産 (注)	3,763,536	3,796,487
連結財務諸表の資産合計	4,795,535	4,813,986

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	37,529	59,760	23,310	14,938	60,839	81,225
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	122,576	123,562	20,973	710	143,549	124,273

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,830,113	369,533	531,861	84,289	4,815,796

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,062,272	442,418	544,528	88,624	5,135,842

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	5,165	—	5,165

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	2,784	—	9,183	—	11,968

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	174円 82銭	178円 03銭
1株当たり当期純利益金額	11円 02銭	18円 48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	190,176	318,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	190,176	318,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,261	17,258

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,017,442	3,072,327
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,017,442	3,072,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,260	17,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	18,044,715 株	27年3月期	18,044,715 株
28年3月期	787,163 株	27年3月期	784,586 株
28年3月期	17,258,623 株	27年3月期	17,261,695 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	253	3.9	△62	—	261	48.8	264	39.6
27年3月期	244	△5.6	△33	—	175	6.7	189	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	15.32	—
27年3月期	10.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	3,787	83.3	3,156	83.3	—	—	182.88	
27年3月期	3,763	83.9	3,157	83.9	—	—	174.82	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,156百万円 27年3月期 3,157百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開始時時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。